

# 「アジア」が熱い！～アジアの成長に乗る企業①～

前回のレポートでは、ASEAN経済共同体（AEC）創設がもたらす成長ポテンシャルについて概観しました。今回のレポートから、その成長期待に乗る企業について合計6企業を3回に分けて見ていきます。（以下に紹介する企業は例示を目的としたものであり、当該企業への投資等を推奨するものではありません。）

## サイアムセメント（タイ、素材）

### タイを代表する企業、ASEAN域内に広域展開

1913年創業の100年以上の歴史を持つタイの複合企業で、タイ王室財産管理局が30%の株式を保有するタイを代表する企業です。セメント生産から事業を始め、建築材料、石油化学製品、梱包材などに事業展開しています。また農機や自動車製造、自動車部品などにもジョイントベンチャーを通じて投資しています。

### ASEANにおけるインフラ投資拡大の恩恵

本国タイでの事業だけでなく、早くからASEAN地域への事業展開に積極的で、インドネシア、ベトナム、フィリピン、ラオス、カンボジア、ミャンマーなどに生産拠点を有しています。インドネシアやベトナムでは、セメント、建築材料に加え、石油化学や梱包材事業も展開する一方、経済の発展段階が遅れているラオス、カンボジア、ミャンマーではセメント、建築材料のみを行っており、今後の経済発展に伴い、石油化学や梱包材事業への拡大も考えられます。

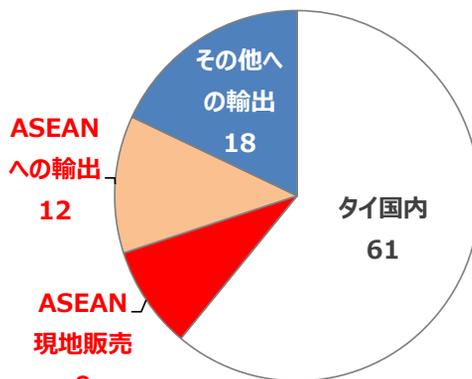
アジアインフラ投資銀行（AIIB）による地域へのインフラ投資の拡大、アセアン経済共同体（AEC）の設立による成長機会の拡大のメリットを享受できる企業の一つと考えられます。

（パーツ） 【サイアムセメント 株価と一株あたり利益】 （パーツ）



（注）株価は2005年1月～2015年11月の各月末。一株あたり利益は2005年～2017年の年次。2015年以降はBloomberg L.P.による予想。  
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

サイアムセメント 売上構成 (2014年、単位：%)



2006年の3%から3倍に上昇。

（出所）会社資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

## ユニバーサル・ロビーナ (フィリピン、食品・飲料)

### 食品では国内ナンバーワン・ブランド

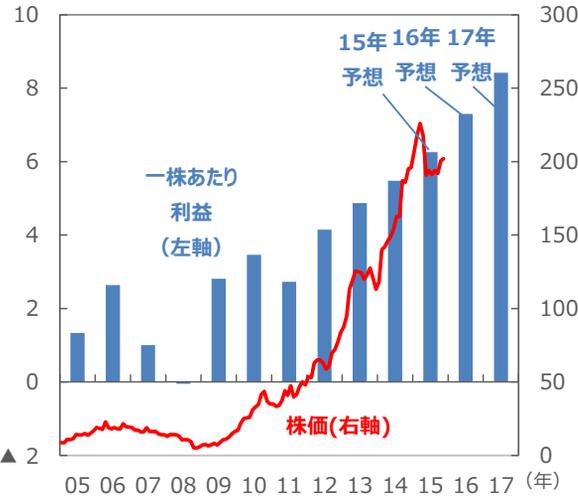
フィリピンを代表するJGグループが株式の56%を保有する食品加工会社。スナック、キャンディー、チョコレート、ビスケット類から、インスタントコーヒー、缶・ペットボトル入りお茶、カップヌードルなどを製造販売しています。多くの製品がフィリピン国内市場ではナンバーワン・ブランドとなっており、高いマーケットシェアを獲得しています。海外企業とのジョイントベンチャーにも積極的で、フランスのダノンとペットボトル飲料水のほか、日本のカルビーや日清食品ともジョイントベンチャーを設立しています。

### ASEANの若い人口から中長期的な需要拡大

一方、国内市場だけでなく、ASEAN市場へのビジネス展開も積極的に行っています。タイでは、ビスケットとウエハースでマーケットシェアが20%を超えるトップ企業となっており、またベトナムでも缶・ペットボトル入りお茶では35%という高いシェアを持ち第2位となっています。インドネシア、マレーシア、シンガポールなどでもビスケットやスナックなどを販売しています。2015年にはミャンマーで工場を稼働し、ウエハースやビスケットなどの販売も始めています。

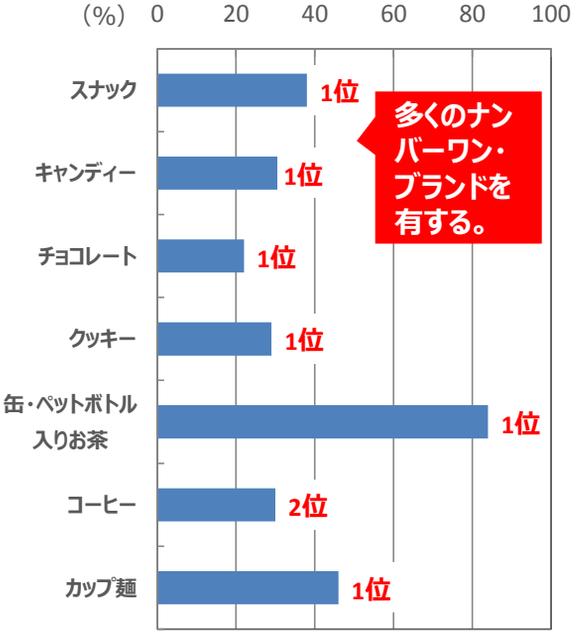
若年層人口が多く、また所得の増加とともに今後中産階級の増加が見込まれるASEANで、中長期的に成長が見込まれる企業と考えられます。

(ペソ) 【ユニバーサル・ロビーナ 株価と一株あたり利益】 (ペソ)



(注) 株価は2005年1月～2015年11月の各月末。  
 一株あたり利益は2005年～2017年の年次。  
 2015年以降はBloomberg L.P.による予想。  
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に  
 三井住友アセットマネジメント作成

### ユニバーサル・ロビーナ フィリピン国内での製品別シェアと順位



(注) 製品ごとの2015年4月から6月の実績に基づく。  
 (出所) 会社資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78%（税込）
  - … 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
  - … 信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年2.052%（税込）
- ◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。